

長野県議会議員選挙候補者アンケート結果（東筑摩郡）

		東筑摩郡
		清沢 英男
問1	地域医療ビジョンは地域の実情に応じて医療機関及び住民の声を反映させることについて	賛成 医療需要の推計や病床機能報告による情報等を検討活用し、計画策定での病床数の中身については関係者の合意の上で慎重に策定すべき。
問2	都道府県ごとに医療費支出目標を定め、医療費適正化を図ることについて	その他 高齢社会の中、医療費の適正化について取り組む必要はあるが、管理要素に限界がある都道府県にとって、支出目標を定めることで責任を負うことにならないよう、国による必要措置や指導が必要。
問3	市町村国保を都道府県単位化することについて	その他 長野県は、小規模保険者が多くその財政が不安定化しやすいという懸念があり、市町村から県への移行要請等考えあわせると、都道府県単位への広域化は必要。しかし、それによって国保の抱える諸問題が本質的解決には至らないので、国による国保への財政的支援の拡充は肝要。
問4 (1)	乳幼児等医療費を窓口無料（現物給付）とすることについて	その他 福祉医療の実施主体である市町村の意向を尊重すべき。が、殊に財政規模が小さい村においては、ペナルティーを受けても将来を担う子供たちへの配慮に努めている実態や、それが同時に人口対策にもなっていることに鑑み、県による支援は拡充すべきで、当然、国による措置も地方創生事業の一環で充実する必要がある。
問4 (2)	福祉医療費助成制度で1レセプトあたり500円の負担金を廃止することについて	反対 廃止した場合、長野県の財政負担は新たに16億円の増加見込みで、制度の持続性と県民合意に課題がある。
問5	任意の予防接種費用を県が助成することについて	その他 必要性を求める声があることは承知するが、国としての判断に至らない要素を考慮すると、制度の創設等に関し国の検討状況を注視し検討すべきだ。
問6 (1)	地域包括ケアシステムは市町村格差に配慮し、国や県の支援により公的サービスを中心とすることについて	その他 殊に小さな村に対する格差は正の必要はあるが、その主体性も尊重すべきだ。その上で、県によるきめ細やかな支援やそれへの国の財政的措置を求めることは必要。過疎や中山間地域自治体の声に耳を傾け適正化策を図っていくべき。
問6 (2)	要支援者を介護給付から市町村の総合事業へ移行することについて	賛成 地域の実情に応じて、介護サービスが柔軟で効果的に提供されるよう地域住民の皆さんと自治体の協働の中、介護家族への互助や支援などこれまでの公的支援で範疇に無かった部分にも取り組めるなど、総合的に考えていくべき。
問7 (1)	地域創生の推進として重視すべき課題	①働く場の確保とそのための基盤整備 ②地方税制改正による本社機能の一極集中是正 ③子育て支援
問7 (2)	子どもの貧困対策として重視すべきこと	貧困対策法の理念をより具体化していく必要がある。地域の将来人口の減少を併せ考えると、再分配の成果を挙げるべきだ。貧困の連鎖を断ち切ることは、国の地方創生事業の精神に共通するものがある。ひとり親世帯への労働所得の向上と雇用主の配慮、離婚時の子どもの被養育権の確立と公的保護制度の設置、子どもの教育環境支援等、当該問題における財源を確保し、OECD諸国の中で最悪な現況を改善することは急務と考える。
問8	長野県の医療、介護、福祉政策に関する自由意見	国として、社会保障制度の継続は必要不可欠で、そのための財源を確保していくべきだ。日本一の長寿県長野は、更に健康長寿を追求していかねばならない。そのためにも健康づくりを更に推進し、医療体制を充実強化し、介護環境を整えていく必要がある。県、市町村、医療関係者や団体等、関係する機関や県民がともに課題の存在を明らかにし、その解決に取り組み、持続的で十分な社会保障を地域住民の皆さんが享受できるようにしていかなければならない。